

1. 橋本市の財務書類4表

※ 平成23年度橋本市財務諸表4表(普通会計)【総務省改訂モデル】

(対象会計) 一般会計、簡易水道事業特別会計の一部、住宅新築資金等貸付事業特別会計、墓園事業特別会計、土地区画整理事業特別会計

貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	121,759,719	1. 固定負債	34,980,212
(1) 土地	50,866,974	(1) 地方債	30,026,583
(2) 建物等	70,876,143	(2) 退職手当引当金	4,953,629
(3) 売却可能資産	16,602	(3) その他	0
2. 投資等	7,085,991	2. 流動負債	3,480,810
(1) 投資及び出資金	3,220,769	(1) 翌年度償還予定地方債	2,651,512
(2) 貸付金	221,426	(2) その他	829,298
(3) 基金等	2,955,751		
(4) 長期延滞債権	833,019	負債合計	38,461,022
(5) 回収不能見込額	△ 144,974	純資産の部	金額
3. 流動資産	2,610,600	1. 公共資産等整備国県補助金等	40,122,003
(1) 歳計現金	788,400	2. 公共資産等整備一般財源等	69,209,415
(2) 財政調整基金等	1,655,365	3. その他一般財源等	△ 16,352,867
(3) 未収金	166,835	4. 資産評価差額	16,737
(4) 回収不能見込額	0	純資産合計	92,995,288
資産合計	131,456,310	負債純資産合計	131,456,310

貸借対照表は、住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債及び純資産)で賄ってきたかを総括的に表したものです。左側に資産、右側に負債及び純資産を表示しています。

普通会計ベースでの資産総合計は約1,315億円でそれを賄う財源として負債(将来世代が負担するもの)が約385億円、純資産(現世代が負担してきたもの)が、約930億円となっています。

資産において、売却可能資産を約1,660万円で計上しています。これは、普通財産の中で売却できるであろう資産を計上しています。

また、長期延滞債権や未収金は市税などの滞納分であり、回収不能見込額は過去5年間の不能欠損実績率で算出しています。

負債においては、地方債(翌年度償還分含む)約327億円、退職手当引当金、約50億円等で構成されています。

行政コスト計算書

(単位:千円)

項目	金額
経常費用	22,807,080
1. 人にかかるコスト	5,172,553
(1) 人件費	4,375,665
(2) 退職手当引当金繰入	520,981
(3) 賞与引当金繰入額	275,907
2. 物にかかるコスト	6,873,764
(1) 物件費	3,561,854
(2) 減価償却費	3,118,697
(3) 維持補修費等	193,213
3. 移転支的コスト	10,251,949
(1) 社会保障給付	4,118,595
(2) 補助金等	1,853,341
(3) 他会計への支出額	4,203,349
(4) 公共資産整備補助金等	76,664
4. その他のコスト	508,814
(1) 公債費(利払)等	492,439
(2) 回収不能見込額	16,375
経常収益	832,940
使用料・手数料、分担金・負担金等	832,940
純経常行政コスト(経常費用-経常収益)	21,974,140

行政コスト計算書は、資産形成につながらない人的サービスや給付サービスなどの行政サービスに伴うコストと、使用料・手数料などの収入を表しています。今までの決算書類などでは表われなかった減価償却費なども計上しています。

普通会計ベースでの費用総額(経常費用)は約228億円となっており、内訳として人にかかるコストが約52億円、物にかかるコストが約69億円、移転支的コストが約102億円、その他のコストが約5億円となっています。

上記のコストを賄う収益が約8億円で、差し引き約220億円が純経常行政コストとなります。

資金収支計算書

(単位:千円)

項目	金額
1. 経常的収支	4,720,294
2. 公共資産整備収支	△ 869,275
3. 投資・財務的収支	△ 3,749,592
当期収支	101,427
期首資金残高	686,973
期末資金残高	788,400
<基礎的財政収支>	
収入総額	28,052,166
支出総額	△ 27,950,739
地方債発行額	△ 4,242,186
地方債元利償還額	3,143,034
減債基金等増減	76,382
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	△ 921,343

資金収支計算書は、現金の流れを示すものです。収支を性質に応じて区分し、どのような活動に資金を活用したかを表しています。

普通会計ベースでの資金の当期収支はプラス約1億円で平成23年度末の期末資金残高(歳計現金)は約7億9千万円となりました。

また、基礎的財政収支(プライマリーバランス)は△約9億2千万円となり、プライマリーバランスがとれていない状況であるといえます。

純資産変動計算書

(単位:千円)

項目	金額
期首純資産残高	94,648,766
純経常行政コスト	△ 21,974,140
財源調達	21,329,023
地方税	7,145,195
地方交付税	7,445,286
経常補助金	4,122,700
建設補助金	1,185,625
その他	1,430,217
資産評価替・無償受入	△ 15,291
その他	△ 993,070
期末純資産残高	92,995,288

純資産変動計算書は、純資産(正味の資産)がその年度中にどのように増減したかを表します。

普通会計ベースでの純資産は、昨年度に比べて約16億円が減少しています。これは、団体内での資産振替があったことなどによるものです。

※ 対象会計内で相互重複する分(繰入、繰出等)については、相殺消去しています。